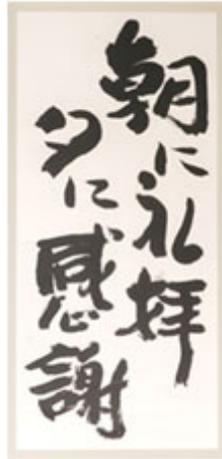


平成 27 年度

事業報告書



学校法人大谷学園

目次

1. 法人の概要	2
1.1. 建学の精神	2
1.2. 学校法人の沿革	3
1.3. 設置する学校・学部・学科等	5
1.4. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
1.5. 役員の概要	6
1.6. 評議員の概要	7
1.7. 教職員の概要	8
2. 事業の概要	8
2.1. 大阪大谷大学	8
2.2. 大谷中学校・高等学校	14
2.3. 東大谷高等学校	18
2.4. 大谷幼稚園	20
3. 主な施策の概要	22
3.1. 大阪大谷大学	22
3.2. 大谷中学校・高等学校	22
3.3. 東大谷高等学校	23
3.4. 幼稚園	23
3.5. 帝塚山	24
3.6. 本部	24
4. 施設等の状況	24
5. 学園財務の概要（平成 28 年 3 月期）	25
5.1. 資金収支計算書	25
5.2. 活動区分資金収支計算書	26
5.3. 事業活動収支計算書	27
5.4. 貸借対照表	28
5.5. 財務指数の状況	29
5.6. 資金収支計算書の概要	29
5.7. 活動区分資金収支計算書の概要	30
5.8. 事業活動収支計算書	30
5.9. 貸借対照表関係	31

1. 法人の概要

法人の名称	学校法人大谷学園
所在地	〒545-0041 大阪市阿倍野区共立通二丁目8番4号 Tel.06-6661-0381 (代表)
設立	昭和5年4月2日

1.1. 建学の精神

本学は、大乘仏教の精神に基づいて創建され、親鸞聖人の教えを教育・研究活動のよりどころとする学園である。釈尊によって提唱された仏教は、あらゆるいのちが平等の尊厳をもって存在することを説く宗教である。釈尊は「縁起」の理法をさとってブッダとなったといわれ、ブッダ（仏陀・仏）とは、「真理にめざめたひと」という意味である。「縁起」とは、「因って起こる」ということで、「一切のものは固定的な実在ではなく、相互関係の上に成立する」という概念で、他に因ることが自己存在の条件となる。わたくしたちは、それぞれが個性を持った自己という個別の存在でありながら、時間的・空間的に無限の広がりをもって他のすべてのものとなつたり、関係しあい、ひとつのいのちが宇宙の全存在に支えられ、同時に全宇宙を支えている。いのちの尊さは、このような観点でとらえられなければならない、ひとつひとつのいのちが、それぞれの個性のままに絶対の尊厳をもって存在している。仏教は、このような立場で、あらゆるいのちの平等を主張している。

大乘仏教は、釈尊の滅後三百年頃、仏教の教団内におこった宗教改革運動が実を結んだもので、「大乘」とは、あらゆるものが共に乗りこむことのできるような大きな乗り物という意味である。大乘仏教は、すべての生きとし生けるものが、それぞれの個性を最大限に発揮し最高の輝きを得られるよう、共に助けあい励ましあって成長していけるような社会の実現をめざす。また、どのような能力の者にも、等しく頂上をきわめることができるような状況を、皆で協力して作ってゆかなければならない。そのためには、自分の利益のみを追求するのではなく、むしろ他人の利益を優先するような生き方が求められる。このような「他を救うことによって自らも救われる」という大乘仏教の立場は、全宇宙を生命共同体とみるような生命観に依拠するものであり、釈尊によって説かれた「平等」の思想を再確認し、それにしたがって新たな実践の規範を提唱するものである。

親鸞聖人は、この大乘仏教の精神を究極までつきつめた思想家で、大乘仏教の発展とともに信仰を集めるようになった「阿弥陀仏」の願いの中に、絶対平等の理念を見いだしたのである。阿弥陀仏の願いとは、あらゆるいのちが、平等の尊厳を有し、それぞれの個性を最高に輝かしつつ、しかも全体として調和を保っているような世界を建立すること、そして、その世界に、すべての生きとし生けるものを迎え入れ、すくいとろうということである。「阿弥陀仏」とは、梵語 Amitabha（はかりしれないひかり＝無量光）、Amitayus（はかりしれないいのち＝無量寿）の訳語で、光明と寿命とが無量であるというのは、この仏の救済活動が、空間的・時間的に一切の制限を持たないということの意味する。過去・現在・未来のすべての生きとし生けるものを、無限の光の中におさめとって、真実の世界へと導く仏を、阿弥陀仏と名づけるのである。その救済は、救いを求める者の善行に対する報酬として与えられるものではなく、仏自身の願いに基づいてなされる慈愛の行為であり、したがって、救われる側の能力は全く問

われない。親鸞聖人は、阿弥陀仏の救済の論理を明らかにすることによって、すべてのいのちの帰するところがひとつであることを示した。すなわちわたくしたちはともに帰るべきいのちの世界をもつ同朋なのである。

われわれは、前述したような大乘仏教の精神に基づき、親鸞聖人の教えを仰いで、互いのいのちを大切に、互いに敬い慈しみあい、輝かしい個性の集う理想の学園作りを目指している。

1.2. 学校法人の沿革

明治 42 年 4 月	大谷裁縫女学校を設立
明治 44 年 4 月	大谷女学校に改称
大正 13 年 2 月	大谷高等女学校を設立
昭和 5 年 4 月	財団法人大谷学園となる 大谷女子専門学校（国文科・技芸科）を設立
昭和 6 年 4 月	大谷女子専門学校に家政科を設置する
昭和 11 年 3 月	大谷女学校を第二大谷高等女学校に改称
昭和 19 年 4 月	大谷女子専門学校 家政科を保健科に改称 大谷女子専門学校に数学科を設置する
昭和 20 年 4 月	大谷女子専門学校 保健科を家政科に改称
昭和 21 年 4 月	大谷女子専門学校 技芸科を被服科に改称
昭和 21 年 5 月	第二大谷高等女学校を東大谷高等女学校に改称
昭和 22 年 4 月	学制改革により、大谷女子中学校、東大谷女子中学校を発足
昭和 23 年 4 月	大谷女子専門学校に英語科を設置する 学制改革により、大谷・東大谷高等学校となる
昭和 24 年 4 月	大谷女子専門学校に別科を設置する（1 年限り）
昭和 25 年 4 月	学制改革により、大谷女子専門学校が大谷女子短期大学（家政・被服・英語科）となる
昭和 26 年 2 月	財団法人大谷学園を学校法人大谷学園に変更
昭和 41 年 4 月	大谷女子大学文学部（国文・英文学科）を設立
昭和 44 年 4 月	大谷女子短期大学 家政・被服・英語科を家政・被服・英語英米文学科に改称
10 月	大谷幼稚園を設立
昭和 45 年 4 月	大谷女子大学文学部 幼児教育学科を設置する
昭和 50 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科（国語学国文学、英語学英米文学専攻）の修士課程を設置する
昭和 51 年 3 月	東大谷中学校を廃校
昭和 53 年 4 月	大谷女子大学に大学院文学研究科（国語学国文学、英語学英米文学専攻）の博士課程を設置する

- 昭和 58 年 3 月 大谷女子短期大学を大谷女子大学隣接地に移転する
- 平成 元年 4 月 大谷女子短期大学 被服学科を生活文化学科に改称
- 平成 4 年 4 月 大谷女子短期大学 国際文化学科を設置する
- 平成 12 年 4 月 大谷女子大学文学部 文化財学科、コミュニティ関係学科を設置し、既設の国文学科を日本語日本文学科に、英文学科を英語英米文学科に、幼児教育学科を教育福祉学科に改称
- 平成 13 年 4 月 大谷女子短期大学 家政学科を生活科学科に、英語英文学科を海外コミュニケーション学科に改称
- 平成 14 年 7 月 大谷女子短期大学 国際文化学科を廃科
- 平成 16 年 4 月 大谷女子大学に大学院文学研究科（文化財学専攻）の修士課程を設置する
大谷女子大学に大学院文学研究科（文化財学専攻）の博士課程を設置する
大谷女子大学 教育福祉学部教育福祉学科を設置する
- 平成 17 年 4 月 大谷女子大学 人間社会学部人間社会学科を設置する
大谷女子大学 教育福祉専攻科を設置する
大谷女子大学文学部 英語英米文学科を英米語学科に改称
大谷女子短期大学を大谷女子大学短期大学部に改称
大谷女子大学短期大学部 生活創造学科を設置する
- 平成 18 年 3 月 大谷女子大学短期大学部 生活文化学科・生活科学科・海外コミュニケーション学科を廃科
- 平成 18 年 4 月 大谷女子大学を大阪大谷大学に改称、全学部男女共学となる
大阪大谷大学 薬学部薬学科を設置する
大谷女子大学短期大学部を大阪大谷大学短期大学部に改称、男女共学となる
- 平成 20 年 3 月 大阪大谷大学 文学部コミュニティ関係学科を廃科
- 平成 21 年 3 月 大阪大谷大学 文学部教育福祉学科を廃科
- 平成 24 年 4 月 大阪大谷大学 教育福祉学部教育福祉学科を教育学部教育学科に改称
人間社会学部スポーツ健康学科を設置する
- 平成 25 年 4 月 東大谷高等学校泉ヶ丘校舎新築
- 平成 25 年 10 月 大阪大谷大学短期大学部を廃止
- 平成 26 年 4 月 大阪大谷大学文学部文化財学科を歴史文化学科に改称
- 平成 27 年 3 月 大阪大谷大学 文学部英米語学科を廃科
大阪大谷大学 大学院文学研究科 英語英米文学専攻（博士前期・後期課程）を廃止

1.3. 設置する学校・学部・学科等

学校	学部・学科等	所在地
大阪大谷大学	大 学 院 文学研究科 文 学 部 日本語日本文学科・ 歴史文化学科 教 育 学 部 教育学科 人間社会学部 人間社会学科 スポーツ健康学科 薬 学 部 薬学科	〒584-8540 大阪府富田林市錦織北 3-11-1 Tel 0721-24-0381 (代) Fax 0721-24-5741
大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-8400 (代) Fax 06-6652-1744
東大谷高等学校	全日制課程 普通科	〒590-0111 大阪府堺市南区三原台 2-2-2 Tel 072-289-8069 (代) Fax 072-289-8139
大谷中学校		〒545-0041 大阪府大阪市阿倍野区共立通 2-8-4 Tel 06-6661-0385 (代) Fax 06-6652-1744
大谷幼稚園		〒584-0073 大阪府富田林市寺池台 2-11-14 Tel 0721-29-3044 Fax 0721-29-1382

1.4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学定員	収容定員	現員	
大阪大谷大学	大学院	文学研究科	15	35	4
	文学部	日本語日本文学科	50	200	217
		歴史文化学科	50	200	188
	教育学部	教育学科	230	920	977
	人間社会学部	人間社会学科	80	320	343
		スポーツ健康学科	100	400	479
	薬学部	薬学科	140	840	875
	教育福祉専攻科		25	25	2
大学計		690	2,940	3,085	
大谷高等学校		336	1,008	668	
東大谷高等学校		576	1,728	1,106	
大谷中学校		336	1,008	738	
大谷幼稚園		-	400	112	
学園合計		1,938	7,084	5,709	

※ 平成27年5月1日現在

1.5. 役員の概要

定員数 理事9名～12名、監事2名～3名

区分	氏名	兼職名
理事長	左藤 一義	光華女子学園理事
理事	左藤 恵	大谷学園学園長
理事	尾山 眞之助	大阪大谷大学学長
理事	西端 春枝	
理事	太田 一江	大谷学園特別参与
理事	辻井 昭雄	近畿日本鉄道(株)相談役
理事	阿部 敏行	光華女子学園理事長
理事	中村 晃	大阪大学名誉教授
理事	田中 慶一	大谷学園特別参与
理事	辻 宏	
理事	大谷 善久	大谷学園特別参与
監事	野末 勝宏	辻中法律事務所弁護士
監事	山本 恵子	

※平成27年5月1日現在

1.6. 評議員の概要

定員数 19名～25名

氏名	主な現職等
雪矢 敏明	大谷中・高等学校校長
神代 一徳	東大谷高等学校校長
岡 佐智子	大谷幼稚園園長
永田 幸子	大谷高等学校教頭
梯 信暁	大阪大谷大学教授
西端 春枝	浄信寺副住職
左藤 定子	
長阪 和子	私立清教学園中・高等学校非常勤講師
帯野 利子	
左藤 恵	大谷学園学園長、大阪聖徳学園理事・評議員
中村 晃	大阪大学名誉教授
左藤 一義	大谷学園理事長、光華女子学園理事
辻井 昭雄	近畿日本鉄道(株)相談役、四天王寺学園理事・評議員
阿部 敏行	光華女子学園理事長
辻 宏	
宮浦 一郎	真宗大谷派大阪教務所長 兼 難波別院輪番
左藤 章	衆議院議員、藤田学園理事、大阪聖徳学園理事、光華女子学園評議員
田中 慶一	大谷学園理事、特別参与
尾山 眞之助	大阪大谷大学学長
太田 一江	大谷学園常務理事、特別参与
植村 信	シャープビジネスソリューション(株)ITソリューション事業統轄部 ワンストップサービス営業部亀山チーフ
大谷 善久	大谷学園常務理事、特別参与
瀬戸 孝太郎	(株)毎日広告社代表取締役社長
水原 漑	大阪学院大学教授
池川 哲彦	大谷学園本部事務局長

※平成27年5月1日現在

1.7. 教職員の概要

(単位：人)

区分	教員		職員		計
	本務	兼務	本務	兼務	
法人本部	-	-	4	7	11
大阪大谷大学	132	204	73	45	454
大谷高等学校	53	19	5	3	80
東大谷高等学校	75	18	7	12	112
大谷中学校	49	24	5	6	84
大谷幼稚園	7	0	3	10	20
計	316	265	97	83	761

※平成27年5月1日現在

2. 事業の概要

2.1. 大阪大谷大学

○文学部

日本語日本文学科

- ・ 専願合格者を対象として「合格者懇談会」を実施し、入学前に専門教育の基礎を固める試みを実施している。これにあたり、古典・漢文の朗読・暗唱教材『日本語のレッスン』とその音声教材を26年度に作成し、27年度は改訂増補した。懇談会で配布し、入学前教育として使用法をレクチャーした。
- ・ 「文章表現」「日本語日本文学入門」を初年次教育強化のための科目として位置づけ、基礎的能力の向上に取り組んでいる。内容について継続的に担当教員による見直しを行うことにより、カリキュラムの質的向上を図っている。
- ・ 日文学会主催講演会に教科書・参考書の出版として有名な文英堂の文英堂編集部国語課の小西茂章氏を講師としてお招きすることができた。本学科においては企画・編集コースを設定していることもあり、学生たちに好評であった。
- ・ オープンキャンパスに合わせて、夏休み期間中に日文学科主催で本学博物館所蔵品（古写本・絵巻物語・十二単）の企画展を開催した。参加者アンケートにおいて、受験生とその保護者にも好評であった。
- ・ 地域貢献としては、例年と同様に公開講座（志学台のべ241名・ハルカスのべ131名）と聴講科目の社会人受入れが挙げられる。また、富田林金剛公民館・羽曳野市主催の市民講座への協力なども行った。京都市生涯学習総合センターでの市民講座や真田宝物館（長野県長野市）主催の講座にも講師を派遣した。
- ・ 企業との連携については、引き続き凸版印刷と古写本のデジタルアーカイブ化に関する共同研究を行っている。また、ゼロックスとの共同研究も継続している。

歴史文化学科(文化財学科)

- ・ 大阪府羽曳野市の松村家及び吉村家所蔵の古文書調査、大阪府和泉市の仏教寺院の美術工芸品調査、大阪府南河内郡河南町の一須賀古墳群の測量調査を実施した。
- ・ 平成 27 年度大阪大谷大学歴史文化学科公開講座「蓮如と大坂」を 10 月 31 日、ハルカスキャンパスで開催した。関西大学の小倉宗准教授をお迎えし、梯信暁、貫名讓本学教授が基調講演を行い、馬部隆弘講師がコーディネーターを務めた。中世から近世にかけて形成された都市大坂と本願寺の関係に焦点をあて活発な議論がなされた。
- ・ 「関西城郭サミット 2015 決戦!奥河内の城」を 11 月 29 日(日)、本学博物館で開催した。この講座は NPO 法人文化遺産保存ネットワーク河内長野と本学歴史文化学科、博物館が共催したもので、本学の馬部隆弘講師がコーディネーターを務めた。奥河内の中世城郭に興味をもつ多数の城郭ファンが参加し成功裏に終わった。
- ・ 大阪大谷大学と宮崎県による連携講座「畿内(ヤマト)王権と日向(ひむか)」を、ハルカスキャンパスで開催し、考古学・古代史ファンを魅了した。

第 1 回目(9 月 26 日)

犬木努(本学教授)「畿内(ヤマト)王権と西都原古墳群～墳丘規格と埴輪～」

第 2 回目(10 月 10 日)

吉村和昭(奈良県立橿原考古学研究所総括研究員)「東アジアと畿内(ヤマト)王権を結ぶ日向～新発見の成果を中心に～」

第 3 回目(10 月 17 日)

平林章仁(龍谷大学教授)「畿内(ヤマト)王権の中の日向～日下宮王家の盛衰～」

○教育学部

- ・ 教育福祉学部から教育学部へ変更したカリキュラムで教育を受けた最初の学年が無事卒業した。教育学部第一期の卒業生は、幼児教育専攻 120 名、学校教育専攻 78 名、特別支援教育専攻 30 名であった。
- ・ 保育職や教職など志望する職業に就かせるための指導に力を入れた結果、卒業生 228 名のうち、保育職に 66 名(幼児教育専攻 65 名、学校教育専攻 1 名)、教職に 102 名(幼児教育専攻 18 名、学校教育専攻 60 名、特別支援教育専攻 25 名)が就き、4 月から保育現場や学校教育の現場で活躍している。合わせて 168 名、卒業生の 73.7%に当たる。
- ・ 教職に就いた 102 名の内訳は、小学校教員 60 名、中学校教員 8 名、高等学校教員 3 名、高等専修学校教員 1 名、特別支援学校教員 30 名である。なかでも特別支援学校教員の採用数は、3 年連続、大阪教育大学を超えて、近畿第 1 位である。なお、幼稚園教諭は前項では「保育職」に分類した。
- ・ 幼児教育専攻では、幼児教育実践研究センターを通して、幼児教育の現場と大学における教育・研究とを結び、また、SNS「たにほわ」を利用して、専攻学生への学習支援・情報提供に加え、ポートフォリオを作成して学びを支援した。

- ・ 学校教育専攻では、平成 27 年度学長裁量経費による教育改革推進プロジェクト「手書きノートの電子ポートフォリオ化を通じた協調学習・評価システム」が採択され、学習支援システム「Moodle」を利用して「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」の授業課題を発信、提出された手書きノートをデータベース化、「あわせるノート」での協調学習を行った。
- ・ 特別支援教育専攻では、大阪府教育委員会と連携して、現職教員を対象とした「小中学校、高等学校、特別支援学校特別支援教育コーディネーターアドバンス研修」を今年度も計 18 回実施、また、文部科学省の「特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業」として大阪府立支援学校教員 259 名が受講する認定講習「特別支援学校教諭免許取得講座」を企画・実施した。そこに専攻科生もオブザーバーとして参加することで、高い専門性と優れた実践力を身につけた。
- ・ 平成 27 年度から設置した特別支援教育実践研究センターでは、第 1 回セミナーをハルカスキャンパスで開催、約 120 名の参加を得た。センターへの発達相談は 191 件あった。

○人間社会学部

- ・ 人間社会学部完成年度となった平成 27 年度、人間社会学科 82 名、スポーツ健康学科 104 名の第一期生を社会へ送り出した。卒業生の進路については、人間社会学科内定率 92.2%、スポーツ健康学科 97.3%（平成 26 年 91.7%）であった。人間社会学部では、さらなる就職支援の拡充をめざして、平成 27 年度はキャリア開発支援室の設置に向けての検討を行い、平成 28 年度より立ち上げ、学部教員を中心に就職課との連携のもと、履修や資格の相談・キャリア支援科目の検討や講演会の新規企画・情報発信等の支援を行うこととなった。
- ・ 学部教育の質の向上策としての FD 活動については、平成 27 年度に教員の公開授業を設けた。結果分析を踏まえ、平成 28 年度に向けて公開授業の改善検討とさらなる展開を検討していく予定である。
- ・ 2 回生と 3 回生に向けて提供している学生のインターンシップを推進するための学部教員 12 名の担当による「社会研究実習」の科目では、両学科あわせて 64 名が履修した。これら学生の教育効果を分析したところ、インターンシップと、その事前・事後学習を含めて「組織における役割の認識」、「協同性・協調性」、「社会参加への認識力」などに教育効果があることがわかった。企業の採用時期が変更され、学生のインターンシップ活動の重要性が増している現在、今後も、このような取り組みを精査・拡充していくことが求められると考えている。
- ・ スポーツ健康学科では、地域スポーツコースと健康運動コースがあるが、両コースの垣根を越えた中で、地域の人達へのウォーキング教室、小学生・中学生の子どもたちへのスポーツ教室（ソフトボール・バレーボール）、小学生への体操教室（器械運動）、従来のメタボリックシンドローム予防教室など、教員と学生による地域貢献事業がさらに広がった。平成 27 年度卒業生の進路では、高校 2 名、中学 1 名の保健体育教員の正規採用を含む教育・学習支援業への進路が 12 名。警察・消防署などの公務員採用者が 5 名と、健康スポーツ関連で想定していた進路も見られた。卒業時点での取得資格では、公認スポーツ

指導者や健康運動実践指導者等が 49 名、医療管理秘書士や医事管理士等の資格が 39 名と、学科特有の運動・医療関連の資格取得が目立った。

- ・ 人間社会学科の社会福祉コースでは、学部・社会福祉士養成課程の異動後初の国家試験受験となった。合格者輩出のため、夏季の受験対策講座の開催、卒業生との交流会、実習指導における卒業生による協力などの取り組みを経て、現役受験生 21 名中 6 人の合格者を得ることができた（合格率 28.6%/全国平均 26.2%）。また福祉分野就職希望者は 100%の決定率であり、高等学校教諭一種免許状（福祉）の取得者 2 名のうち、1 名は、専任講師ではあるが三重県立の高校に採用された。
- ・ 経営情報コースでは、ビジネス系資格取得者の増加策として、平成 26 年度から一回生配当科目の拡充等を行った結果、資格取得者の増加（日商簿記 7 名、ファイナンシャルプランナー 10 名等）とともに、早期年度における取得者が増加した。また、簿記・会計資格に関する学生の理解や浸透度が増して、会計系専門職大学院への進学者も増加してきている。
- ・ 心理コースでは、学生の進路について心理専門職への就職（大学院進学への支援も含めて）と企業等への就職と各々目指す学生の教育と指導に引き続き取り組んだ。その結果、平成 27 年度の就職・進学希望者進路決定率は増加した。心理専門職の育成についても、1 名は臨床心理士指定大学院（第 1 種）へ現役合格し、また認定心理士、カウンセリング実務士資格と合わせて心理学検定の受験を促し、学生の能動的な学びを進めた結果、平成 27 年度では、認定心理士の取得者が 3 名、カウンセリング実務士資格取得者は 2 名であった。また、心理学検定受験者 6 名中、2 級合格者 2 名、特 1 級合格者 1 名を得ることができた。
- ・ 国際社会コースでは、1 年間の長期海外インターンシップ（ベトナム）に出かけた学生や、「大学教育における海外体験学習研究会」（JOELN）年次大会をホストし、全国から来阪した約 140 名の大学教職員等の参加者を本学ハルカスキャンパスに迎えるとともに、国際社会コース所属の学生がカンボジアスタディツアーの概要とそこから得た学びを発表した。さらに、学科の支援を受け、ワンワールドフェスティバル for Youth（外務省・JICA・大阪府教育委員会による後援）にブース出展し、当該コースが提供する海外での教育プログラムの先進性をアピールすることができた。また、卒業生 2 名が教員採用試験（中学校教諭「社会」）に合格した。

○薬学部

- ・ 第 101 回薬剤師国家試験に関して、今春卒業生 82 名と既卒不合格者 126 名が受験し、新卒業生の合格率は 60.98%（50 名合格）、既卒者の合格率 67.46%（85 名合格）、全体として合格率 64.90%（合計 135 名）となった。前年度より既卒者および全体としての合格率はやや上回る結果になった。共用試験に関して、CBT は受験者 125 名中合格者 121 名、OSCE については 126 名全員が合格し、共用試験合格者 121 名という結果になった。5 回生へ進級が認められた者で共用試験合格者は平成 28 年度、実務実習に送り出す予定である。
- ・ 平成 27 年度実務実習に関しては、滞りなく順調に行うことができ、全員単位を取得した。

- ・平成27年度より薬学教育支援・開発センターを開設し、低学年におけるリメディアル教育、習熟度の低い学生に対するセミナーの開催、学習相談、国家試験や共用試験の教材の提供、成績のデータベース化と分析等を行い学生への新たなサポート事業を開始した。

○教職教育センター

- ・教員採用試験の筆答試験対策として「基礎学力向上講座」（通称「タニ☆スタ6」）を実施した。平日の6限(18:00～19:30)に6クラスを設定し、延べ185名が受講した。受講により、学生の学習意欲を恒常的に高め、学習習慣が身につくように指導を行った。また、特に4回生向けに教員採用試験面接対策講座を4月中旬から7月下旬に5回実施した。
- ・教育実習は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で延べ405名の学生が実習を行った。
- ・例年実施している「実践アクセス講座(公開講座)」は3講座開講し、教育現場や教育委員会から3名の講師を招き講演していただいた。
- ・1回生を対象に実施している小学校・中学校・高等学校の現場に訪問する「教師のお仕事入門」も学生に好評であった。
- ・平成21年度から本学で開催している「教育免許状更新講習」は、特別支援教育講座53名、幼児教育講習20名、学校教育講習7名、中学・高等学校教育講習10名、合計延べ90名の申し込みがあり7月末から8月初旬に開催した。特別支援教育講座は、昨年同様ハルカスキャンパスで開催した。
- ・平成24年度から実施している学生支援対策の一環としての関東地区教員採用選考テスト会場へのバス運行には、受験希望学生27名の参加があった。
- ・平成27年度各自治体教員採用者数は、小学校28名、中学校9名、高校3名、特別支援学校24名、公立幼稚園(幼保含む)2名の計66名であった。

○大学全体としての取組

- ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)については、学生・教員による授業評価の実施。また、金沢大学 大学教育開発・支援センター准教授の杉森公一氏を招き、「ルーブリックの基礎と実践 ―教師と学生を結ぶ教育・学修評価」と題して講演会とワークショップを開催し、ルーブリック評価の方法を具体的な実践も取り入れながら、ルーブリック評価の必要性や理解を深めた。
- ・泉北ニュータウン泉ヶ丘地区の活性化イベント、羽曳野市民祭など地域団体が主催するイベントに本学学生が参加をしてきているが、従来はイベント参加のみであったが、企画段階から参画と深化し、地域との連携を強めている。現在では、本学学生の企画段階からの参加が定着している。
- ・大阪府警察本部協力のもと、本学近辺にある富田林市立錦郡小学校の下校時に合わせて、子どもたちが安全に下校できるように、本学学生が見回り活動を行っている。また、富田林警察署の指導をいただき、地域イベントに本学学生が参加する際、地域の方々に防犯の意識を持ってもらうために、犯罪の事例を寸劇にて発表している。

- ・ 街の美化について、富田林土木事務所と連携を取り、地域の美観づくりに協力している。また、平成 28 年 1 月 23 日（土）に開催された「狭山池クリーン・アクション」に本学学生が参加し、清掃活動を行った。
- ・ 学部学生の就職支援については学生たちがしっかりとした将来設計が行えるよう、低学年時から意識を高めるガイダンスを始め、順次、より具体化していくために就職支援の専門スタッフが多種多様なプログラムを通じて個別指導にあたり力強くサポートした。
- ・ 本学の教育の質の向上に資するため、教員の研究活動については、本学独自の研究助成制度や学生の主体的な学修を促す観点に立った学内教育改革を推進するための研究又は実践に対する支援制度を置き、科学研究費補助金等外部資金を積極的に活用し、各学部および研究分野においてその成果を積み上げている。
- ・ 本学の持てる資源により、知的情報の提供や地域社会との交流を推進して、学術研究の成果を社会に還元することを目的として、志学台およびハルカスキャンパスを使って、多彩な公開講座を近隣 7 市の教育委員会の後援のもと年間を通じて講座を開催した。
- ・ 本学と富田林市、河内長野市との間で、各々が持つ歴史的・文化的資源や知的・人的資源の活用・交流を図り、互いの発展と地域社会の発展に寄与するために、包括的な連携協力に関する基本協定を締結している。両市とは各種審議会・委員会に教員を派遣および、イベント等の行事に学生が参加し、学習実践の場として活用している。
- ・ 受験生獲得を目的に併願入試においてインターネット出願を導入した。出願の簡便化、さらには検定料を減額し、受験生の出願機会の拡大を図る。また、スポーツ推薦入試では、各種スポーツ大会出場等で従来からの日程で受験出来ない受験生も受験出来るように前期、後期の 2 回の入試も実施した。

2.2. 大谷中学校・高等学校

- 1 学園創設の理念を踏まえ、宗教的情操教育並びに女子校にふさわしい躰教育のいっそうの充実を図り、生徒の総合的な人間力の向上に努めた。
 - (1) 日々の朝礼、終礼や、折に触れての宗教的行事の意義を再確認し、習慣に流されないよう気持ちを新たにして取り組むとともに、11月を宗教教育強化月間と定め、取組の強化を図った。花まつり（講話 元大谷中学校・高等学校教諭 西岡慈美先生）、報恩講（講話 あそかビハール病院 ビハール僧 花岡尚樹先生）、追弔会、朝拝会など宗教的行事をはじめ、講堂朝礼での講話等を通じて、報恩感謝の心を育むとともに、慈悲・和合・精進の校訓の具現化に努めた。
 - (2) 真宗大谷派学校連合会第42回「宗教科担当者研修会」（10月29～31日、小松大谷高等学校）に本校教員も参加し、講演を聴き、研究授業や合評会等を行うことによって、資質の向上に努めた。
 - (3) 女子校としての特性を常に意識し、教育方針に則り豊かな人間性を育むことを目標としてきめ細やかな躰教育の浸透に努めた。特に、生活指導年間目標として「すすんで挨拶をしよう」「相手の気持ちを尊重しよう」「きれいなことばを使いましょう」に力点を置いて取り組んだ。
 - (4) 通学マナー改善にあたるため、教員が生徒の登下校時に通学路の立ち番や巡回にあたる場所、回数を増やして指導に努めた。学校の努力を近隣住民の方もお認めいただく一方、依然として苦情を受けることも少なくない。改善に向けての指導が今後も課題である。
 - (5) 生徒指導、人権教育に関わって教員研修会を6月25日（木）に実施した。講師として、大阪中高元PTA会長で医師の藤谷宏子先生をお迎えして、「食物アレルギー疾患生徒の対応について」という演題で、教師によるエピペンの使用方法の実例を交え、種々の資料とともに講演をしていただき、教員の意識を高める一助とした。また、学園全体の職員人権教育研修会が11月4日（水）WBMトレーナーでファシリテーター養成師の水田恵美先生を講師として、大谷中学校・高等学校大教室で開催された。「ミニホワイトボードを活用した豊かなつながりづくり」というテーマで、ワークショップをふんだんに交えて、学級における豊かなコミュニケーションを育む方法をしていただき、元気溢れる講演を拝聴し研鑽を深めた。
 - (6) 具体的な指導事案については、担当者のみが指導に当たるのではなく、できるだけ多くの教員が内容を把握し、指導に関わることを目指した。定期的に学園のカウンセラーとの連絡会を行い、生徒・保護者の支援のための情報把握に努めた。しかし、不登校生徒や学校に馴染めず転退学する生徒の減少には至っておらず、今後とも努力を継続しなければならない。
 - (7) 緊急連絡網を徹底させるため、メールを利用した保護者、教職員あて一斉緊急連絡を導入・実施しているが、全員加入を目標としているが、希望者のみの登録のため、加入率の拡大が依然として課題である。

2 生徒募集

- (1) 厳しい生徒募集環境（少子化、経済不況、共学校志向、大学連携校の増加、公立校の巻き返し等）の中、4年目を迎える午後入試を入試解禁日とその翌日に実施した。特に2日目は、これまでの医進コース・特進コースに加えて凜花コースでも実施し、より多くの受験生の確保に努めた。また、入試日を解禁日より3日連続とし、女子受験生の動向である「短期決戦」に対応した。しかしながら、結果として、新中学1年生の入学者が定員を下回る深刻な事態となり、翌年度に向けての改革が急務となっている。
- (2) 少しでも多くの保護者に学校のことを知ってもらうために、学校説明会の実施回数を増やし、校内のみならずハルカス・キャンパスにおいても行い、その中で夕刻からの説明会を実施するなど、幅広い広報活動に努めた。ますます厳しくなるであろうと予想される来年度の中学入試において、入試形態だけではなく、女子校としての大谷中高の立ち位置や学校の持つ教育理念を見失うことなく、入学生・保護者の期待に応えて、より多くの志願者数の確保に繋がるよう努めていきたい。
- (3) 小学生とその保護者の方々に大谷中学校・高等学校を少しでも理解し受験していただくように、学校見学会、入試説明会、体験授業などを今年度も頻繁に実施した。塾や業者が開催する進学相談会や講演会にも積極的に参加して、広報活動に努めた。加えて、入試問題分析会、エンジョイ体験授業、授業見学等を実施して、学校の教育活動や入試に関して少しでも多くの事を小学生と保護者に理解してもらえるよう努めた。

3 海外教育

平成27年度も積極的な国際交流を進めることに力を注いだ。

(1) 姉妹校交流

4月上旬に、オーストラリア・バサースト市の姉妹校（マキロップ校）から、生徒14名、教員3名が来校、ホームステイをしながら交流を深めた。また、一年間の留学生を2名（タイとノルウェー）受け入れ、3名をニュージーランド（オークランド周辺）の姉妹校・提携校に送った。

(2) 海外研修

例年夏休みに実施しているオーストラリア研修は22回目を迎え、シドニーとバサーストに位置する姉妹校において、中学3年生・高校1年生の生徒がホームステイをしながら姉妹校の正規授業に参加したり、大谷生のみの特例授業を受けたり、姉妹校生徒と共に校外学習に出かけたりして、姉妹校の絆を強化し、友情を深めることができた。第10回ニュージーランド研修においては、中学2・3年生がオークランドに位置する姉妹校（オークランド女子校）との交流やホームステイを経験し、視野を広めつつ、有意義な日々を過ごした。タイ体験入学には、高校1年生が参加し、タイ王国東北部に位置する姉妹校にて交流プログラムに参加したり、ホームステイを体験した。異文化理解という意味で、生徒は同じアジアの国から多くの事を学んで帰国した。

4 進路指導

(1) キャリア教育

生徒の進路が多様化する中、キャリア教育をさらに積極的に実施するように努めた。

具体的内容は次のとおりである。

【中一】	・ 医進コース	7/10	工場見学会（コンペイトウ）
		1/ 8	見学会（海遊館スタッフの仕事）
	・ 医進・特進コース	7/29	大阪科学館出前授業
	・ 全コース	12/17	甲子園キッザニア見学
【中二】	・ 医進コース	7/27	看護師出前授業
	・ 特進Ⅰコース	7/28	大阪ガス出前授業
	・ 特進Ⅱコース	7/ 8	ラーメン発明記念館見学会
	・ 全コース	3/15・16	大阪科学技術館（大阪市西区）見学
【中三】	・ 医進コース	7/29	大阪大学見学会
		12/14	科学研究発表会
	・ 特進Ⅰ・Ⅱコース	7/21	法務局出前授業
	・ 全コース	12/26	卒業生（大学2回生）による講演会
【高1】	・ 医進コース	7/ 7	近畿大学病院見学会
		7/ 9 ~ 8/20	1日医師体験（希望者）
	・ 特進Ⅱコース	8/21	京都造形芸術大学講演会「タイムデザイン」
【高2】	・ 医進コース	7/ 9 ~ 8/20	1日医師体験（希望者）
	・ 医進コース	8/ 1 ~ 8/20	看護師体験（希望者）
		11/中旬~12/中旬	医学部小論文・面接対策勉強会
		12/25~28	数学特別講習会（チューター8名）

(2) 勉強合宿

生徒の学力の定着とさらなる向上を目的として、勉強合宿を次の通り、大阪キャッスルホテルにて実施した。高1は英語・国語・数学の3教科、中3は、数学に重点を置き、指導した。なお、いずれもチューターとして卒業生の協力を得ながら、可能な限り深夜まで学習させた。

- ・ 高1 特進Ⅰコース 希望者 74名（8月17~20日） 卒業生 14名
- ・ 中3 医進コース 全員 76名（3月27~30日） 卒業生 16名

5 阿倍野台再編成

平成27年度より阿倍野台校地を大谷中学校・高等学校が全面使用することになり、そのための環境整備が本部との連携の中で行われた。主なものは次のとおりである。

- (1) 旧東大谷校舎と大谷中学館との渡り廊下新設（2F、3F）
- (2) 旧東大谷校舎内の生徒用トイレの改装（1F～5F）
- (3) 大谷食堂（中学館2F）の多目的室への改装
- (4) 元東大谷職員室の中高職員室への改装
- (5) 校内ネットワークの整備（全教室への配線）

なお、平成28年度は、平成29年度より使用する南館の耐震工事・内装工事が行われる予定である。

2.3. 東大谷高等学校

平成 27 年度、本校は共学 3 年目を迎え、泉ヶ丘の地に 3 学年 1100 名の生徒を擁する学校となった。開校当初は、通学路や車での送迎等近隣からのご意見も少なからずあったが、年々改善され 27 年度は「3 年目を迎え落ち着いてきた」という評価も耳にするようになってきている。

設備面では、学級数が合計 31 クラスで、同時展開授業の多い 3 年生が 20 クラスを抱え、当初 24～27 クラスを見込んで建設された校舎では授業を行うことは容易ではなかった。前年度に教科準備室や進路指導室を教室仕様に改装し、特別教室を使ってもまだ足りず会議室を使用し、時には講堂にホワイトボードを持ち込むこともあったが、このような環境の中でも、生徒達は 1 年間不平も言わずよく勉学に勤しんでくれた。

1. 宗教的情操教育の伝統の継承・発展

まず、宗教的情操教育の基本となる佛教、浄土真宗についての理解を深めるため、教科「宗教」を全コースに設定している。また、全教員の連携により厳粛な朝終礼を行い、瞑想・讃歌・合掌・礼拝を習慣づけることにより、多くの生徒が心の静けさを身にまとうようになった。

宗教行事における法話・講話、また講堂朝礼での教職員からの訓話を聞くことにより、宗教に対するさらなる興味を持ち、また他人の考え、思いを自分の中に引き入れることにより、他者とのバランス感覚も身につけていくことができるようになった。

2. 平成 27 年度各部総括

(1) 生活指導部

泉ヶ丘への移転を完了し、初めて 3 学年が揃った年度になり、スタート時、男子対応への課題を懸念していたが、担任団のこれまでの懸命の指導もあり、740 名の共学 1 期生が 3 年生になり、早期に最高学年としての自覚を持ち、目前に迫った受験に取り組む生徒が増加したことで学校全体が非常に落ち着いた雰囲気になってきた。そのため、生徒指導は概ね順調に行うことができた。

ただ、新たな問題として 26 年度、27 年度と連続して遅刻数の増加が見られ、2 学期より遅刻の多い生徒について放課後に遅刻理由書を書かせるなどの対策をとっている。しかし、満足のいく効果を上げたとはいえず、28 年度引き続き遅刻減少に取り組む必要がある。

(2) 進路指導部

生徒の進路保障のために、進路講演会（生徒対象、保護者対象）・学内推薦説明会・進学相談会・キャリアガイダンス等を開催し生徒の積極的な参加を促した。3 年生の進路指導、学習指導においては、3 年担任が初めての教員も少なくはなかったが、担任団を中心に力を併せてサポートを行い成果を得たと考えている。

学校行事においては、従来 2 学期前半に実施していた文化祭・体育大会のうち、体育大会を 1 学期 6 月初めに移して実施したことにより、3 年生が 10 月以降じっくりと受験に取り組むことができるようになった。

これらの取り組みの結果として、国公立大 12 名、関西大 57 名、近畿大 162 名など、男女共学化 1 期生として大きな成果を出すことができた。

次年度は、さらに模試の結果分析を徹底し学力の伸長を図り、生徒の進路希望の実現に努めるとともに、大阪大谷大学との連携を密に行い、学内進学希望者が増加するよう努めていく。

(3) 教務部

3 年生 740 名、2 年生 145 名、1 年生 220 名と移転以来最大の生徒数・クラス数・教員数でのスタートとなった。特に同時展開授業が多い 3 年生が 20 クラスで時間割編成には最大の労力を要した。また欠課時数過多や成績不良の生徒（単位保留となる可能性大）も多く、再考査受験者数が延べ 300 名となり、受験者リスト作成から生徒への連絡、考査時間割作成等に細心の注意を払って行った。

(4) 入試対策部

平成 27 年度入試における「200 名募集・611 名出願・219 名入学」からさらなる人数を確保するために業務の改善を図った。まず、募集人数を 280 名に増員し、従来の中学生・保護者対象イベントである「オープンキャンパス」「入試説明会」等に加え「入試対策講座」を 11 月に開講した。また、中学校や塾、メディア主催の進学説明会への派遣人数を増員し受験生保護者への丁寧な対応に努めた。そして「743 名出願・288 名入学」という結果を得ることができた。

ただ、この入学者増の陰には、公立高校の入試制度改編が少なからず影響しているため、次年度に向けてさらなる業務内容の改善・新たな取り組みが必要であると考えている。

(5) 校務部

施設や備品の管理・補修は校務員や業者の協力のもと円滑に行われた。また、地元の消防局と協力して防災避難訓練を実施したところ昨年比で避難時間等に改善が見られた。PTA 活動については学校で行う総会や役員会の会場設営や奨学金に関する業務においては、特に大学予約奨学金の申し込みが多く、大勢の教員の協力を得て慎重かつ円滑に処理することができた。

3. 生徒保護者の満足度向上をめざして

生徒による授業評価を 1、2 学期末の年 2 回、長期休業中に保護者アンケートを年 3 回、また教員・保護者・生徒による学校評価を年 1 度実施した。授業評価については、各教員に改善案の提出を求め、校長自ら面接を行った。これらの評価をもとに、学校外第三者委員による学校協議会を 7 月と 1 月に開催し、次年度に向けての改善案をいただいた。また、2 学期後半に教員による授業見学を行い、教員の資質向上に努めた。

2.4. 大谷幼稚園

1 教育目標及び教育課程

平成 27 年度の保育内容を真宗保育の視点から見直した。自分のいのちが他のすべてのものとのつながり関係しあって生きておりいのちの循環の中にいることに気づくとき感謝の念が生まれる。本園の教育はこの感謝の念が根底にある。子ども一人ひとりの個性を尊重し、互いに大事な存在であり共に生きようという願いを子どもたちに植えつけ、発達段階をとらえた心身の健康な育ちを助長する環境が求められる。園生活を楽しいものにするため、経験や活動を望ましい方向へ導き家庭・地域と連携を密にした指導を行うことを平成 27 年度の目標とした。

平成 26 年度から見直しを行っている教育課程に基づいて各年齢の教育目標を設定した。また全教職員の共通理解の下、日ごろの教育活動を保護者に公開することにした。本園に対する市からの疑問に応えるべく日頃の教育活動が外部から見える園に脱却できるよう努力を重ねている。また、担任には教育指導計画案の提出を求めた。

2 学校評価の実施

学校評価は計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、行動・改善(Action)のサイクルにより進行していくことが重要である。教育目標と教育課程を照らし合わせながら、年齢別指導内容計画を立て教育実践を行った。更に幼稚園教育活動全般における保護者向けアンケートの実施、保育に携わる各教員の保育実践結果の自己評価作成シートの集約、学校評価関係者評価と取りくんだ。

最終的に自己評価結果公表シートをホームページに掲載し公表した。

3 教育・保育活動充実のための事業

- ・年間 20 回の委託事業として、鼓隊指導の専門家が 5 歳児の鼓隊指導並びに 3、4 歳児の音楽リズムの指導を行った。
- ・体育あそび指導者派遣事業を利用して、全学年の園児が週 1 回指導を受けた。
- ・英語あそび指導者派遣事業を利用して、年中・年長児が週 1 回英語に触れる機会をもった。また、3 学期は年少児も英語あそびの時間をとり、2 月の生活発表会では全学年が英語の歌を歌いながらパフォーマンスを披露した。
- ・大阪府サッカー協会巡回指導

児童・幼児を対象に行われているサッカー教室を園で開催してもらい、年中・年長の園児が楽しんだ。年 4 回無料で開催され、幼児の場合はボールを使った遊びをする中で、スポーツ好きな子どもを育てる運動の一環である。

これらの事業では開催時間帯に全クラスの担任がいずれの教育保育活動にも加わり園児に対する指導技術を学ぶと同時に園児の教育指導に加わるよう努力している。

4 施設・設備の充実

- (本部予算) ・エアコン洗浄 ・外壁周り補修 ・雨漏り補修 (2 か所) ・粉塵濃度測定
- (幼稚園予算) ・小鳥小屋撤去

(後援会寄付) ・空気清浄器 2台

5 教職員の研修

- ・資質向上のために研修参加の機会を昨年同様もつようにした。

研修内容

- ①発達障害、聴覚障害・人権に関する研修 ②真宗保育学習会 ③音楽・体育表現に関する研修

研修主催は以下のとおりである。

大阪府私立幼稚園連盟 大谷保育協会 大阪府民文化部私学・大学課 大阪特別教育振興会
富田林市要保護児童対策地域協議会

② 園内研修

資質向上を図るために教員間相互の研修会や講師を招いての講習会を開催した。また、研修会に参加した教員による報告会を行って個々の研修内容を全教員で学ぶ機会を取り入れた。

6 ボランティア学生・職場体験学習の受け入れ

大阪大谷大学幼児教育専攻3回生のボランティアを受け入れた(年間約120名)。

地域の金剛中学の2年生生徒3人を職場体験学習として受け入れた。

7 大学・高校連携事業

高校訪問

- ・東大谷高校で実施されている田植えと芋ほりに高校生のおかげの下、園児たちが参加し体験を増やした。

大学連携

- ・大学の授業である「保育実践演習A」に本園を実践の場として9回提供した。
- ・幼児教育専攻のあそびコースで行われている「交流実践サーキット遊び」に園児たちが参加し運動能力測定を行った。
- ・自然教育コース3回生が教育の一環として錦織公園を利用して本園の年中クラスを対象に自然教育活動を行った。

8 子育て・教育相談について

4月の年少クラス保護者の座談会を初め、年10回子育て・教育相談を実施した。相談内容による行動観察、保護者との面談、担任との面談、必要に応じて全教員対象に課題のある園児の対応について理解を深めた。また、状況によっては関係諸機関と連絡を取り園児の支援方法を練った。

9 園児募集活動

子育て支援事業の一環として平成28年度入園児とその親を対象にして親子教室、通称「りすさん教室」を3月から9月まで13回実施した。また、大阪大谷大学発「タニーちゃん教室」を年6回実施した。

広報活動は親子教室案内を広報富田林・大阪狭山・河内長野の3誌に掲載した。また、園活動や募集案内は地域コミュニティ紙を利用した。

3. 主な施策の概要

3.1. 大阪大谷大学

・志学台情報システム網	98,905 千円
各機器に係るリース料、保守費用、クラウド型メールの整備及びインターネット接続回線費用	
・19号館EV工事	46,364 千円
大阪府福祉のまちづくり条例に基づくEVの新設	
・19・21号館トイレ整備工事	17,636 千円
19号館4階に女子トイレを整備、21号館1階に女子トイレ、2階に男子トイレを整備	
・音楽館カトリアホール舞台装置改修工事	11,880 千円
ワイヤーや滑車等の消耗品及び電動モーターの改修	
・放送設備更新工事	11,318 千円
ラック型非常放送設備の老朽化に伴う更新工事	
・図書館電動集密庫改修	4,359 千円
5ヵ年計画の4年目 電動書架集密書庫全体の基盤交換	
・実務実習費	62,982 千円
薬局、病院等で薬学部の実務実習費	
・薬学備品更新	41,148 千円
核磁気共鳴装置、高速液体クロマトグラフ、リアルタイムPCRの更新	
・ハルカスキャンパス	27,684 千円
賃料等運営費	
・志学台バス	22,907 千円
南海電鉄金剛駅から大阪大谷大学間のスクールバス運行費	

3.2. 大谷中学校・高等学校

・旧東高本館及び中学本館トイレ改修工事	71,203 千円
旧東高本館1～5F生徒用トイレの様式化・手洗い廻りの改修 中学本館職員用トイレの様式化・手洗い廻りの改修及び身障者用トイレの設置	
・大谷中高渡り廊下新設工事	63,082 千円
大谷中学本館2・3階と旧東大谷高本館2・3階を直結する渡り廊下の新設	
・旧大谷中高食堂の多目的室への改修工事	37,584 千円
中学本館2階食堂を多目的室2室に改修	
・旧東高本館教室美装	14,018 千円
23教室の床研磨装塗、壁面窓・共用階段部塗装等の美装	

・旧東高本館講堂補修工事	11,562 千円
昇降機・開閉機・手動ウインチ等の老朽化に伴う更新工事	
・職員室廻り整備工事	10,483 千円
旧東高職員室の中高職員室への改装工事	
・校内情報環境整備工事	4,590 千円
棟館接続有線 LAN、各教室有線 LAN、サーバー移設費及び緊急放送等対応工事	
・旧東高南館耐震診断	3,456 千円
平成 28 年実施予定の耐震改修工事の為の調査	
・凧花コース特別対策費	1,806 千円
5 ヵ年計画の 1 年目 超短焦点プロジェクター・マグネットスクリーン、教員用 iPad Air の購入	

3.3. 東大谷高等学校

・スクールバス	57,209 千円
泉ヶ丘校舎から各沿線主要駅間のスクールバス運行費	
・ICT環境整備	28,560 千円
ICT環境に係るリース・保守料	
・タブレット端末整備	8,478 千円
新入生用 iPadmini、iPadmini 用ラック整備	
・第3情報教室整備	6,890 千円
ノート型パソコン 42 台（生徒用 40 台教師用 2 台）印刷機 2 台を整備	
・旧東大谷校舎廃棄物処理	4,374 千円
泉ヶ丘校舎への移転に伴う廃棄物処理に係る経費	
・バトン部海外遠征補助	1,000 千円
49th Annual Pageant Miss Dance Drill Team USA Competition 2015 の参加費援助	

3.4. 幼稚園

・エアコン洗浄工事	475 千円
保育室 11 室のエアコン洗浄	
・外壁廻り補修工事	216 千円
屋上ドレイン清掃及び外壁補修	
・浮遊粉じん濃度測定	108 千円
浮遊粉じん濃度測定（周辺飛散なし）	

3.5. 帝塚山

・低木補植作業	421 千円
既存枯木サツキツツジ他を撤去後、サツキツツジを植付	

3.6. 本部

・WEB 規程集システム	1,977 千円
規程メンテナンス及び印刷用入稿データ作成費用	

4. 施設等の状況

施設設備の状況は次のとおりである。

(単位：㎡)

学校名	校地面積	校舎面積	摘要
大阪大谷大学	82,807	54,452	
大谷中学校・高等学校	32,496	30,143	平成 27 年 4 月 1 日 変更
東大谷高等学校	15,502	13,442	
大谷幼稚園	4,045	1,654	

5. 学園財務の概要（平成 28 年 3 月期）

5.1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
学生生徒等納付金収入	5,462	5,455	7	5,419	36
手数料収入	75	78	△ 3	87	△ 9
寄付金収入	13	18	△ 5	14	4
補助金収入	1,499	1,500	△ 1	1,506	△ 6
資産売却収入	1,150	1,150	0	50	1,100
付随事業・収益事業収入	83	84	△ 1	77	7
受取利息・配当金収入	117	126	△ 9	113	13
雑収入	276	277	△ 1	318	△ 41
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	887	895	△ 8	894	1
その他の収入	1,359	1,389	△ 30	2,216	△ 827
資金収入調整勘定	△ 1,107	△ 1,071	△ 36	△ 1,151	80
前年度繰越支払資金	1,723	1,723	0	1,758	△ 35
収入の部合計	11,539	11,625	△ 86	11,303	322
支出の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
人件費支出	5,021	4,840	181	5,056	△ 216
教育研究経費支出	1,546	1,427	119	1,481	△ 54
管理経費支出	495	522	△ 27	527	△ 5
借入金等利息支出	34	34	0	37	△ 3
借入金等返済支出	192	192	0	225	△ 33
施設関係支出	336	276	60	143	133
設備関係支出	197	216	△ 19	141	75
資産運用支出	1,722	1,833	△ 111	1,540	293
その他の支出	541	682	△ 141	738	△ 56
資金支出調整勘定	△ 403	△ 337	△ 66	△ 305	△ 32
翌年度繰越支払資金	1,859	1,939	△ 80	1,723	216
支出の部合計	11,539	11,625	△ 86	11,303	322

5.2. 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度	増減
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	5,462	5,454	8	5,420	34
	手数料収入	76	78	△ 2	87	△ 9
	特別寄付金収入	1	7	△ 6	1	6
	一般寄付金収入	12	10	2	9	1
	経常費等補助金収入	1,499	1,501	△ 2	1,484	17
	付随事業収入	84	85	△ 1	77	8
	雑収入	275	234	41	293	△ 59
	教育活動資金収入計	7,408	7,369	39	7,371	△ 2
	支出					
	人件費支出	5,022	4,841	181	5,056	△ 215
	教育研究経費支出	1,545	1,427	118	1,480	△ 53
	管理経費支出	496	523	△ 27	526	△ 3
	教育活動資金支出計	7,062	6,791	271	7,062	△ 271
差引	346	578	△ 232	308	270	
調整勘定等	205	56	149	△ 208	264	
教育活動資金収支差額	551	634	△ 83	100	534	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	4	△ 4
	施設設備補助金収入	0	0	0	21	△ 21
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	0	0	0	25	△ 25
	支出					
	施設関係支出	336	277	59	143	134
	設備関係支出	197	216	△ 19	141	75
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	533	492	41	284	208
差引	△ 533	△ 492	△ 41	△ 259	△ 233	
調整勘定等	△ 52	△ 23	△ 29	47	△ 70	
施設整備等活動資金収支差額	△ 584	△ 515	△ 69	△ 212	△ 303	
小計(教育活動+施設整備等活動資金収支差額)	△ 33	119	△ 152	△ 112	231	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	1,150	1,150	0	50	1,100
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	629	630	△ 1	510	120
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	1,045	△ 1,045
	修学旅行費預り資産取崩収入	131	132	△ 1	231	△ 99
	科研費預り資産取崩収入	0	63	△ 63	0	63
	貸付金回収収入	3	3	0	4	△ 1
	預り金受入収入	139	89	50	85	4
	修学旅行費預り金受入収入	127	137	△ 10	132	5
	立替金回収収入	53	58	△ 5	48	10
	小計	2,233	2,263	△ 30	2,105	158
	収入					
	受取利息・配当金収入	118	126	△ 8	113	13
	金融派生商品運用益収入	0	43	△ 43	25	18
	その他の活動資金収入計	2,350	2,431	△ 81	2,243	188
	支出					
	借入金等返済支出	192	192	0	225	△ 33
	有価証券購入支出	770	770	0	50	720
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	602	603	△ 1	458	145
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	900	△ 900
	施設整備資金引当特定資産繰入支出	150	250	△ 100	0	250
	修学旅行費預り資産繰入支出	127	137	△ 10	132	5
	科研費預り資産繰入支出	73	73	0	0	73
	貸付金支出	2	1	1	2	△ 1
	預り金支払支出	52	85	△ 33	70	15
	修学旅行費預り金支払支出	131	132	△ 1	231	△ 99
	立替金支払支出	50	58	△ 8	48	10
	預け金支払支出	0	0	0	0	0
	敷金支出	0	0	0	13	△ 13
	小計	2,148	2,300	△ 152	2,129	171
	支出					
	借入金等利息支出	34	34	0	37	△ 3
	その他の活動資金支出計	2,181	2,333	△ 152	2,166	167
差額	169	98	71	77	21	
調整勘定等	0	△ 2	2	0	△ 2	
その他の活動資金収支差額	169	96	73	76	20	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	136	216	△ 80	△ 35	251	
前年度繰越支払資金	1,723	1,723	0	1,758	△ 35	
翌年度繰越支払資金	1,859	1,939	△ 80	1,723	216	

5.3. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		学生生徒等納付金	5,462	5,454	8	5,420	34
		手数料	76	78	△ 2	87	△ 9
		寄付金	13	17	△ 4	11	6
		経常費等補助金	1,499	1,501	△ 2	1,484	17
		付随事業収入	84	85	△ 1	77	8
		雑収入	275	234	41	293	△ 59
	教育活動収入計	7,409	7,369	40	7,371	△ 2	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		人件費	5,008	4,827	181	5,054	△ 227
		教育研究経費	2,338	2,222	116	2,284	△ 62
		管理経費	540	563	△ 23	560	3
		徴収不能額等	0	1	△ 1	0	1
		教育活動支出計	7,885	7,612	273	7,898	△ 286
教育活動収支差額	△ 477	△ 243	△ 234	△ 526	283		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		受取利息・配当金	118	126	△ 8	113	13
		その他の教育活動外収入	0	43	△ 43	25	18
	教育活動外収入計	118	169	△ 51	138	31	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		借入金等利息	34	34	0	37	△ 3
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	34	34	0	37	△ 3
	教育活動外収支差額	84	135	△ 51	101	34	
	経常収支差額	△ 393	△ 108	△ 285	△ 425	317	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産売却差額	431	431	0	228	203
		その他の特別収入	21	26	△ 5	37	△ 11
	特別収入計	453	458	△ 5	264	194	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産処分差額	0	18	△ 18	6	12
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	18	△ 18	6	12
	特別収支差額	453	440	13	259	181	
	〔予備費〕	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	60	332	△ 272	△ 166	498		
基本金組入額合計	△ 725	△ 447	△ 278	△ 442	△ 5		
当年度収支差額	△ 665	△ 115	△ 550	△ 608	493		
前年度繰越収支差額	△ 16,774	△ 16,774	0	△ 16,166	△ 608		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 17,439	△ 16,889	△ 550	△ 16,774	△ 115		
事業活動収入計	7,979	7,996	△ 17	7,774	222		
事業活動支出計	7,919	7,663	256	7,940	△ 277		

5.4. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				
科	目	本年度	前年度	増減
固定資産		18,535	18,898	△ 363
有形固定資産		16,560	16,887	△ 327
土地		2,844	2,844	0
建物		9,475	9,615	△ 140
構築物		500	567	△ 67
教育研究用機器備品		983	1,137	△ 154
管理用機器備品		56	38	18
図書		2,698	2,681	17
車輛		3	5	△ 2
特定資産		1,585	1,335	250
第3号基本金引当資産		585	585	0
退職給与引当特定資産		700	700	0
奨学金引当特定資産		50	50	0
施設整備資金引当特定資産		250	0	250
その他の固定資産		391	676	△ 285
電話加入権		3	3	0
ソフトウェア		13	19	△ 6
有価証券		348	625	△ 277
長期貸付金		10	12	△ 2
施設利用預け金		0	0	0
敷金		18	18	0
流動資産		2,813	2,379	434
現金預金		1,939	1,723	216
未収入金		178	277	△ 99
貯蔵品		1	1	0
短期貸付金		3	3	0
有価証券		300	0	300
前払金		45	43	2
立替金		0	0	0
預け金		200	200	0
修学旅行預り資産		137	132	5
科研費預り資産		10	0	10
資産の部合計		21,349	21,278	71
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,082	4,225	△ 143
長期借入金		1,869	1,994	△ 125
長期未払金		63	67	△ 4
退職給与引当金		2,150	2,164	△ 14
流動負債		1,577	1,694	△ 117
短期借入金		125	192	△ 67
未払金		301	365	△ 64
前受金		924	921	3
預り金		89	85	4
修学旅行費預り金		137	132	5
負債の部合計		5,659	5,920	△ 261
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		32,579	32,132	447
第1号基本金		31,452	31,006	446
第3号基本金		585	585	0
第4号基本金		542	542	0
繰越収支差額		△ 16,889	△ 16,774	△ 115
翌年度繰越収支差額		△ 16,889	△ 16,774	△ 115
純資産の部合計		15,690	15,358	332
負債及び純資産の部合計		21,349	21,278	71

5.5. 財務指数の状況

財務係数表

								(単位 %)
項目	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	算式	平成27年度
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	101.7%	106.1%	102.5%	102.1%	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	95.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.5%	67.0%	61.0%	65.0%	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.0% (60.4%)※
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	220.1%	99.3%	136.3%	140.4%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	178.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.6%	35.6%	28.8%	27.8%	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	108.7%	130.5%	125.0%	123.1%	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.1%

(注) 自己資金=基本金+消費収支差額

※従来の算式で計算

平成27年度から学校法人会計基準改正に伴い財務比率が変更となっております。

事業活動支出比率	従来の消費支出、帰属収入に相当する、事業活動支出、事業活動収入に変更
人件費比率	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
流動比率	変更なし
総負債比率	変更なし
固定比率	名称及び比率の内容に変更なし。但し分母の表記を「自己資金」から「純資産」に変更

5.6. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものである。

前年度繰越支払資金17億2303万円を含めた平成27年度の収入の部合計は、3億2129万円（2.8%）増の116億2462万円となり、平成28年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計96億8543万円を控除した2億1615万円（12.5%）増の19億3918万円となっている。

(収入の部)

平成27年度の資金収入合計は、前年度繰越支払資金を控除した3億5669万円（3.7%）増の99億158万円となっている。

主な増加要因は、債券等の臨時償還などにより資産売却収入が11億13万円、その他の収入の第3号基本金引当特定資産取崩収入が1億2044万円で計12億2057円増加していること。また、学生生徒等納付金収入は、3475万円増（0.6%）増の54億5437万円となっていることが挙げられる。部門別では、大学は実験実習費等で1701万円の減、東大谷高校は入学生数70名の増加により5015万円（14.6%）増、大谷高校は平成24年度中学入学者数の減が影響し生徒数が57名減により1947万円（5.7%）の減、大谷中学は平成25年度入学生数増の影響もあり生徒数20名増加の1249万円の増、幼稚園は園児数26名増加の859万円の増加となっている。

主な減少要因としてはその他の収入の退職給与引当特定資産取崩収入が10億4457万円減少等で13億8915万円となっており、雑収入では退職者減少により大阪府私学総連合会からの交付金が7772万円（67.8%）減等により2億7708万円となっていること。また、手数料収入では志願者数減による入学検定料収入の減で、943万円（10.9%）減等での7752万円となっていることが挙げられる。

（支出の部）

平成27年度の資金支出合計は、翌年度繰越支払資金を控除した1億514万円（1.1%）増の96億8543万円となっている。

主な増加要因は、資産運用支出で、債券等臨時償還分の再投資で7億1965万円、施設整備資金2億5000万円を引当特定資産へ繰り入れるなど、計2億9264万円（19.1%）増の18億3265万円となっていること。また、施設及び設備関係は、2億816万円増の4億9247万円となっていることが挙げられる。部門別では、大学における19号館のエレベータ設置・音楽館カトリアホール舞台装置改修・放送設備更新工事等で8288万円増、大谷中高における渡廊下新設・大谷中高旧食堂の多目的室への改修・旧東大谷本館トイレ改修等阿倍野台整備等で2億102万円が増となっている。

主な減少要因としては退職者の減少により退職金が1億3843万円（32.3%）減等で、人件費が2億1518万円（4.3%）減の48億4074万円となっていること。また、教育研究経費では、平成27年度東大谷高校が泉ヶ丘へ完全移転となり、阿倍野台校舎分の光熱水費・校務職員派遣費用等が、5256千円減（3.6%）となり14億2726万円となっていることが挙げられる。

5.7. 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つに区分し、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的として平成27年度から作成されることとなった。なお、資金収支計算書にある、調整勘定（未収入金、前受金、未払金、前払金の調整）は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動毎に区分して表示していくことになっている。従って、収支の額は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することとなる。

資金収支差額は、2億5155万増の2億1615万円となっている。

区分別では、教育活動で6億3438万円とプラスとなっており、施設整備等活動では、自己資金による施設設備関係投資の為、マイナス5億1459万円となっている。また、その他の活動では、債券の臨時償還及び再投資で4億864万円プラス、受取利息・金融派生商品運用益で1億6856万プラス、借入金返済で1億9170万円マイナス、施設整備資金引当特定資産へ2億5000万円繰り入れを行うなどで、計9637万円のプラスとなっている。

5.8. 事業活動収支計算書

消費収支計算書に代わり作成を義務付けられた計算書類である。資金収支計算書の目的が支払資金の収入と支出の内容を明確にすることではあるが、本収支計算書は事業活動の成果を明らかにすることである。

すなわち学校法人が1年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書である。事業活動の収支を教育活動収支、教育活動外収支および特別収支に区分し構成される。

(教育活動収支)

事業活動収入の部合計は、210万円減の73億6931万円となっている。

主な増減要因は、資金収支計算書概要にあるように学生生徒等納付金の増、手数料・雑収入の減等となっていることが挙げられる。

事業活動支出の部合計は、2億8576万円減の76億1194万円となっている。

主な減少要因は、退職者数の影響で人件費が2億2742万円減の48億2668万円となっている。以上により教育活動収支差額は、2億4262万円のマイナスとなっている。

(教育活動外収支)

事業活動収入の部については、前年度に引き続き受取利息・配当金及びその他の教育活動外収入が円安の影響を受け3042万円(22.0%)増の1億6856万円となっている。事業活動支出の部は、新たな借入金の発生もなく既存の借入金利息で3億363万円となっており、教育活動外収支差額は1億3493万円となっている。

また、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた、経常収支差額は1億769万円のマイナスとなっている。

(特別収支)

事業活動収入の部については、為替の影響で債券の臨時償還及び再投資等により、資産売却差額が2億379万円(89.5%)増で4億3142万円となっている。また、その他特別収入の現物寄付では、京都大学から薬学関連機器の寄付等があり2591万円となっている。

一方で施設設備関連の補助金の募集がなくなり補助金が2098万円減となり、その他特別収入全体では2630万円となっている。事業活動支出の部では資産処分差額が図書処分差額の増等により、1238万円増の1791万円となっており、特別収支差額は4億3981万円となっている。

以上の区分の収支差額を加えた額が、基本金組入前当年度収支差額となり4億9850万円増の3億3212万円となっている。また、基本金組入額4億4467万円を控除した当年度収支差額は、1億1464万円のマイナスとなっており、前年度繰越収支差額をあわせた翌年度繰越収支差額は、168億8907万円のマイナスとなっている。

5.9. 貸借対照表関係

(資産の部)

平成27年度末現在の固定資産の部合計は前年度比3億6264万円(1.93%)減の185億3548万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備資金引当特定資産2億5000万円を新たに計上したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、経年経過に伴う減価償却等により有形固定資産が3億2748万円(1.9%)減の

165億5977万円となったこと、有価証券が2億7722万円（44.3%）減の3億4759万円となっていることが挙げられる。

流動資産については前年比4億3371万円（18.2%）増の28億1312万円となっている。

主たる増加要因としては、現金預金2億1615万円（12.5%）増、有価証券2億9999万円（100%）増となっていることが挙げられる。また、主たる減少要因として未収入金が9857万円（35.6%）減となっていることが挙げられるが、これは退職者減による退職金財団からの未収交付金が減少したためである。

以上により平成27年度の資産の部合計は7107万円（0.3%）増の213億4860万円となった。

（負債の部）

平成27年度末現在の負債の部合計は、2億6104万円（4.4%）減の56億58962万円となっている。

主たる増加要因としては、薬学部実験実習棟建築にかかる借入金や東大谷高校泉ヶ丘校舎整備にかかる借入金の返済により借入金が減少したことが挙げられる。

（純資産の部）

平成27年度末現在の基本金の合計は、4億4676万円（1.3%）増の325億7898万円となっている。

また、繰越収支差額は、1億1464万円（0.7%）減のマイナス168億8907万円となっており、純資産の部は、3億3212万円（2.2%）増の156億8991万円となっている。